

公共交通空白地区の先行検討 3 地区における無償型プレ運行について

■背景・目的

- ・公共交通空白地区の先行検討 3 地区における新たな公共交通の導入について、地域組織とともに検討を重ね、現在、3 地区ともに運行経路や運行本数、運賃等の運行計画を仮で定めた「仮運行計画」が定まり、新たな公共交通の収支率（持続性）を算定するために地域住民への「需要調査」（アンケート調査）を実施し、上内間木地区および根岸台 7 丁目地区では集計が完了したところ。
- ・仮運行計画の見直しへの活用や新たな公共交通の周知も兼ね、無償型で一定期間（各地区とも 1 か月で計 3 か月）の「プレ運行」を実施し、実態に即した利用状況の把握・分析を行い、「需要調査」ならびに「プレ運行」の二本立ての結果を基に実証運行の可否を協議会で判断。

■スケジュール（予定）

年度	令和 5 年度								令和 6 年度
時期	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月以降
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■協議会（22日） ・取組内容、スケジュールの提示 	<ul style="list-style-type: none"> ■運行委託事業者選定、契約 ■バス停位置調査、警察協議等 	<ul style="list-style-type: none"> ■各種周知・広報 ■バス停（カラーコーン型）、車両ラッピング等準備 	<ul style="list-style-type: none"> ■1 地区目 プレ運行 	<ul style="list-style-type: none"> ■協議会 ・取組状況報告 ■2 地区目 プレ運行 ■1 地区目 結果集計 	<ul style="list-style-type: none"> ■3 地区目 プレ運行 ■2 地区目 結果集計 	<ul style="list-style-type: none"> ■3 地区目 結果集計 		<ul style="list-style-type: none"> ■協議会 ・実証運行可否判断
	<p>【随時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■空白 3 地区との検討会 ・プレ運行スケジュールの調整 ・需要調査の結果報告 ■運行委託事業者との各種調整・協議 								

令和4年11月24日

朝霞市長 富岡 勝則 様

富士見町内会 会長 野本 亨

本町霞台町内会 会長 松尾 哲

朝霞駅前商店会 会長 山崎 幸治

朝霞本町商店会 会長 飯田 豊

交通安全対策の実施について（要望）

標記の件につきまして、本年8月26、27日に「あさかエリアデザイン会議」の主催により開催されたワークショップを踏まえ各商店会や町内会での合意形成を図った結果、朝霞駅南口駅前通り（以下「駅前通り」という。）や周辺道路について、下記のとおり要望します。

記

1 要望箇所

(別紙案内図参照)

2 要望内容

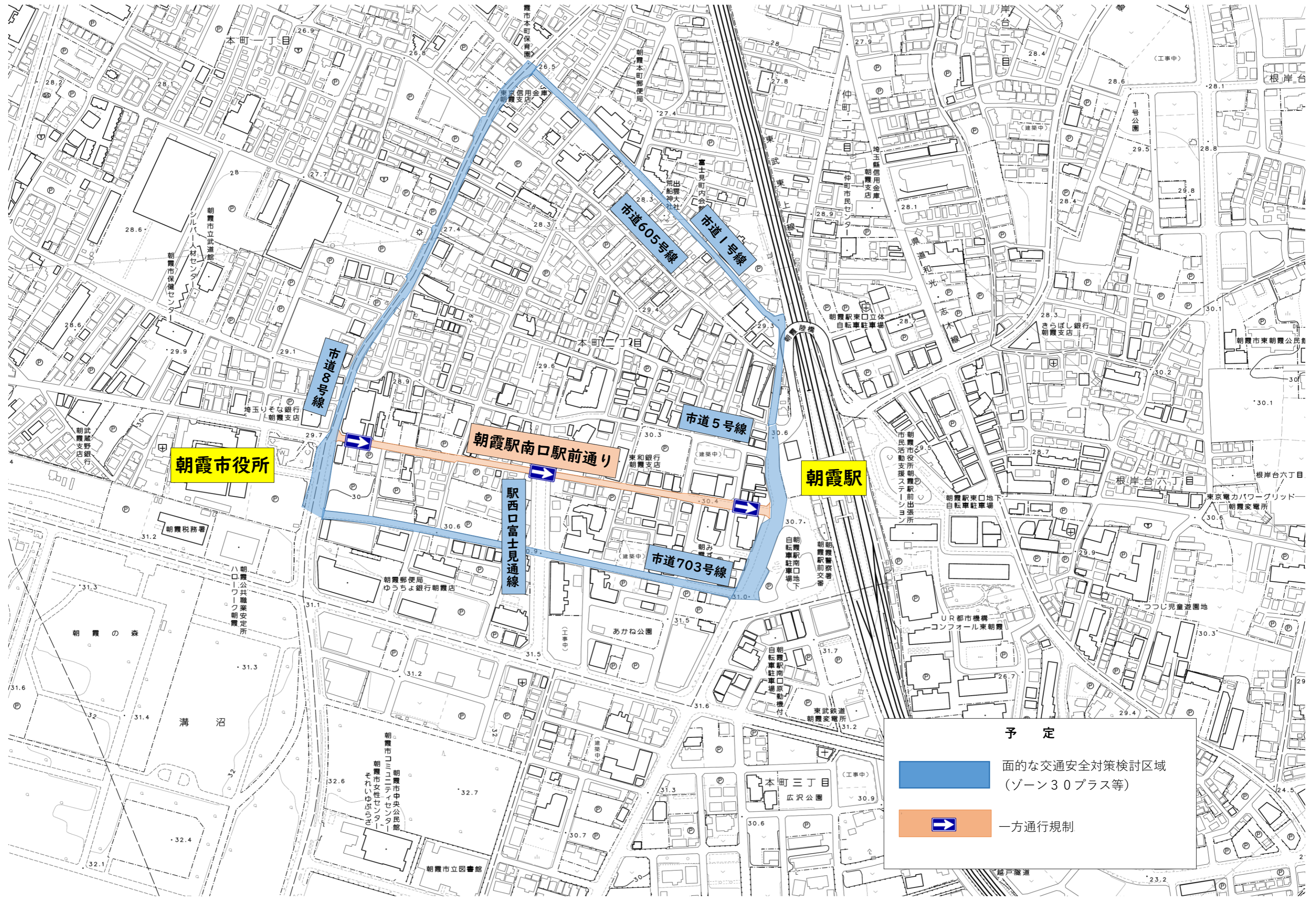
(1) 駅前通りにおける一方通行規制と無電柱化の実施

(2) 駅前通り及び周辺道路におけるゾーン30プラスなどの面的な

交通安全対策の実施及び歩行者等に配慮した道路環境整備

3 添付書類

案内図



朝霞市役所

朝霞駅

朝霞駅南口駅前通り

駅西口富士見通線

市道605号線

市道1号線

市道5号線

市道703号線

予定



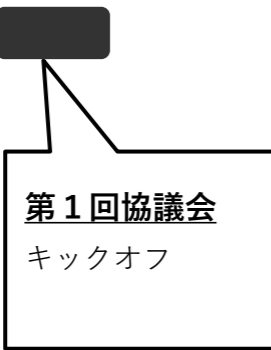
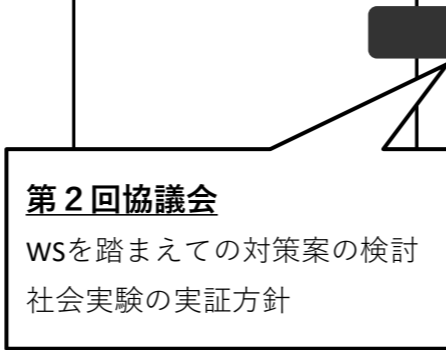
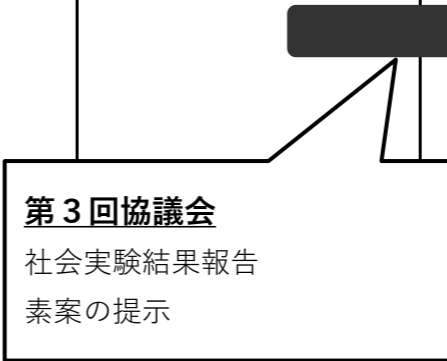
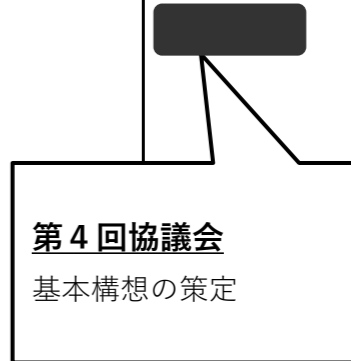

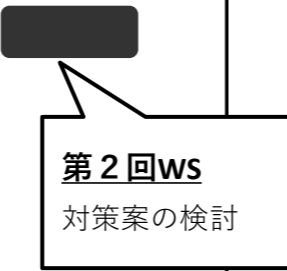



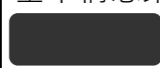
面的な交通安全対策検討区域
(ゾーン30プラス等)



一方通行規制

朝霞駅南口交通安全対策基本構想策定業務

《実施スケジュール》

項目	令和5年度			令和6年度			
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
協議会	 <p>第1回協議会 キックオフ</p>		 <p>第2回協議会 WSを踏まえての対策案の検討 社会実験の実証方針</p>		 <p>第3回協議会 社会実験結果報告 素案の提示</p>		 <p>第4回協議会 基本構想の策定</p>
ワークショップ		 <p>第1回ws 課題の把握</p>	 <p>第2回ws 対策案の検討</p>	 <p>駅西口富士見通線ws</p>			
社会実験等	 <p>現状把握 (交通量調査等)</p>		 <p>社会実験実施</p>				
基本構想							 <p>基本構想策定</p>

北朝霞駅西口駅前ロータリーの改修について

1 事業目的

県内有数の乗り換え駅である北朝霞・朝霞台駅周辺地区において、駅利用者や周辺住民の多様な潜在需要に対応するまちづくりを進めるため、居心地の良い新たな空間の創出や、持続的なにぎわい創出のための空間活用促進のフレームづくり、ウォーカブル推進を軸としたまちなかの魅力向上等について官民で検討を行い、『電車の乗り換えで通過するまち』から『立ち寄って滞在したくなるまち』を目指すための未来ビジョンを策定するため、官民連携まちなか再生事業に取り組んでいます。

2 広場化の検討

令和4年度に実施した、「北朝霞・朝霞台デザインラボ」において、いただいた意見なども考慮し、北朝霞・朝霞台駅周辺地区のウォーカブル推進の起点として、広場化を検討することとしました。まずは、広場化の実証実験を行い、公共空間としての使い方を含めたポテンシャルを発掘するとともに、持続可能な広場運営体制や収益施設の設置に向けた検討を行っていきます。

北朝霞駅西口駅前ロータリー広場化に向けた実証実験 開催（案）

【開催日】令和5年10月（予定）

【目的】

- ①広場での滞在空間（居場所）の試行
- ②広場での商売（キッチンカー、夜の使い方）の試行
- ③人々の広場に対する期待値を上げる
- ④将来の官民連携での広場運営を想像してみる

【内容】

駅ロータリーを一部交通規制して、ファニチャー等により将来の広場化を想定した滞在空間をつくり、コーヒー・軽食の販売や、キッチンカーの出店、アルコール提供、ミニイベントの開催等、公共空間での多様な過ごし方・使い方を想定した実験を行う。



3 今後の予定

令和5年度：実証実験 令和6年度：実施設計 令和7年度：改修工事

参 考 資 料

【資料内容】

- 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について
- 市内循環バス及びシェアサイクルの利用状況について

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和5年4月末時点まとめ)

令和5年5月

国土交通省

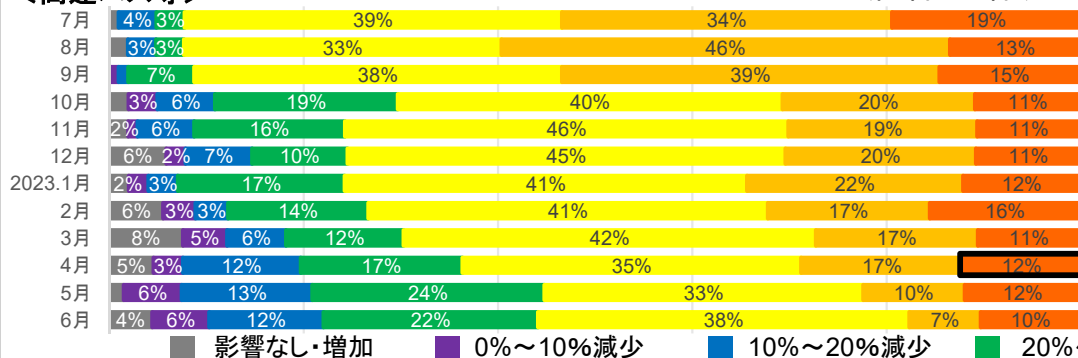
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

- 高速バス等については、4月の運送収入70%以上減の事業者が全体の12%、輸送人員が37%減となるなど、厳しい状況が継続。
- 一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が5%、輸送人員が13%減となるなど、厳しい状況が継続。
- 5月以降も、高速バス等、一般路線バス共に、引き続き厳しい状況となる見通し。
- 支援制度については、資金繰り支援を63%の事業者が活用しており、62%が給付済み。雇用調整助成金を67%の事業者が活用しており、給付済み。

○運送収入（2019年同月比）（5・6月は見込み）

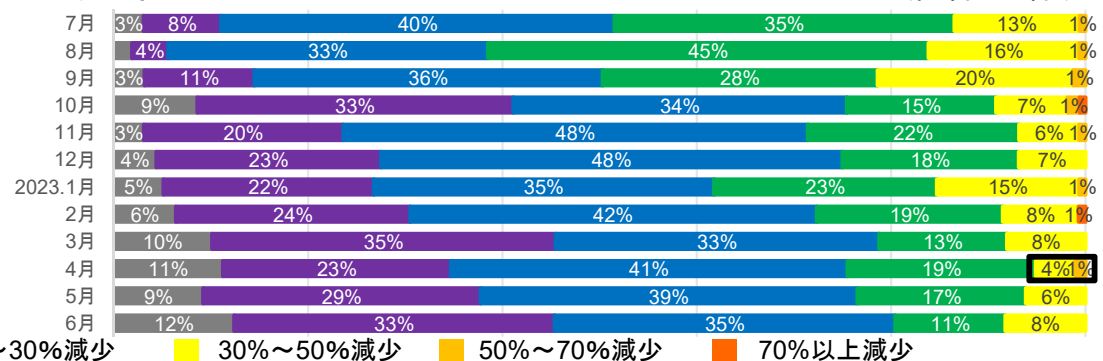
<高速バス等>

（回答：63者）



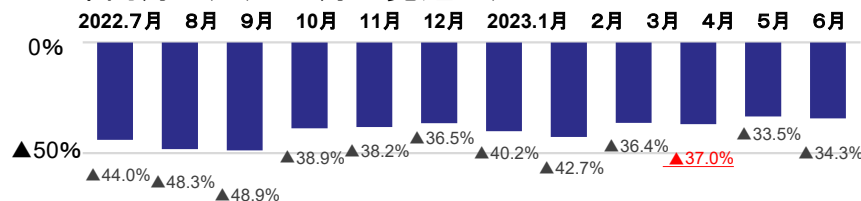
<一般路線バス>

（回答：99者）

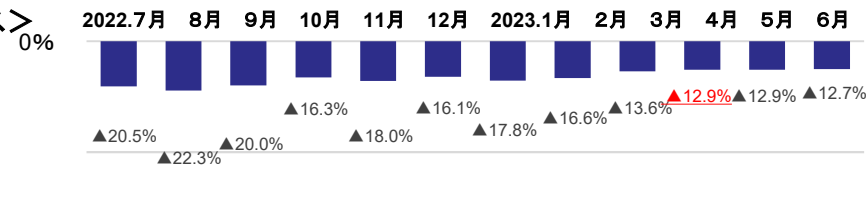


○輸送人員（2019年同月比）（5・6月は見込み）

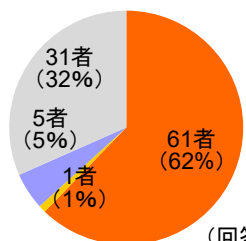
<高速バス等>



<一般路線バス>

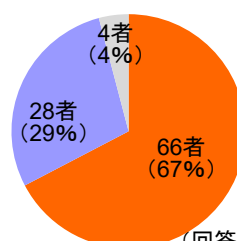


○資金繰り支援の活用状況



（回答：98者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：98者）

給付済

申請済(未給付)

活用に向けて検討中

活用予定なし

給付済

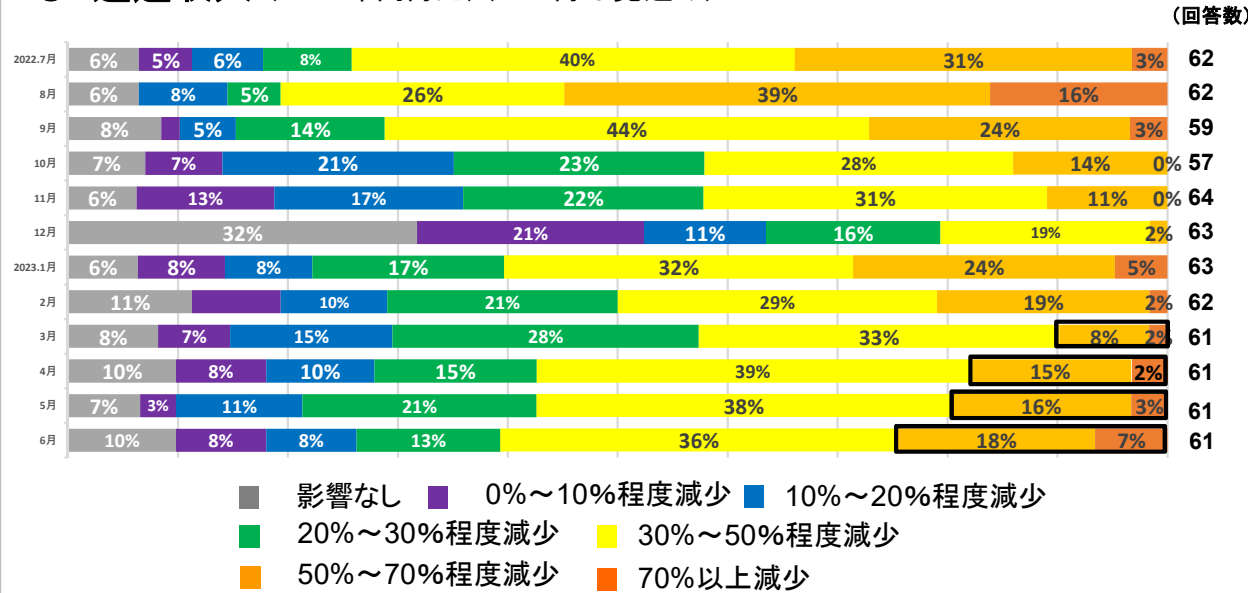
申請済(未給付)

活用予定なし

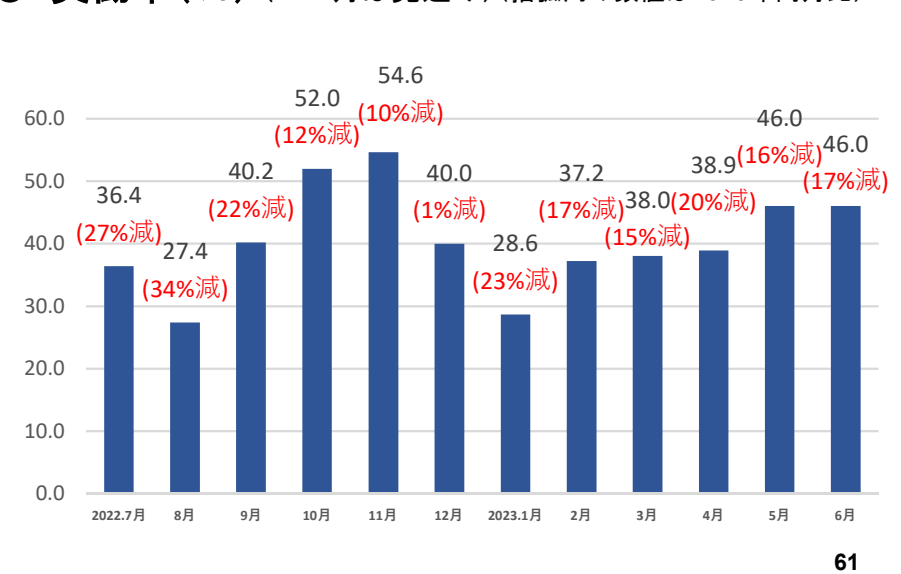
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貸切バス）

- 4月において、運送収入が50%以上減少した事業者は17%であり、前月に比べ悪化。5月以降も約2～3割の事業者が50%以上の運送収入減少を見込んでおり、厳しい状況が継続する見通し。
- 支援制度については、資金繰り支援を84%の事業者が活用しており、給付済み。雇用調整助成金を57%の事業者が活用しており、給付済み。

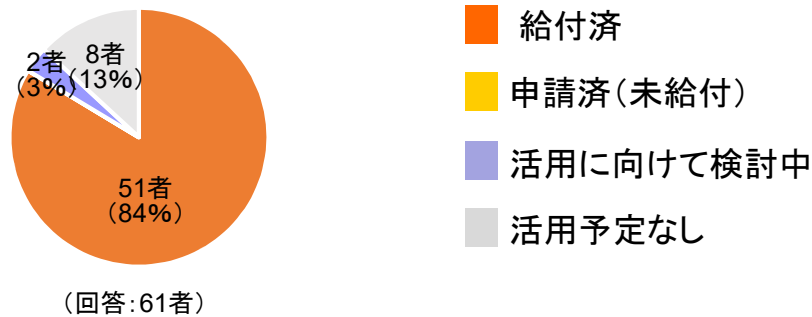
○ 運送収入（2019年同月比）（5・6月は見込み）



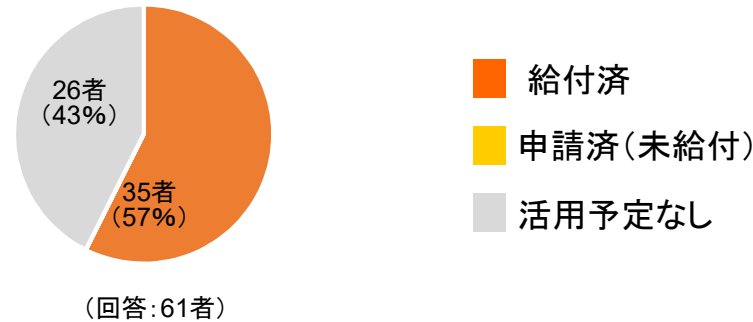
○ 実働率(%)（5・6月は見込み）（括弧内の数値は2019年同月比）



○ 資金繰り支援の活用状況



○ 雇用調整助成金の活用状況



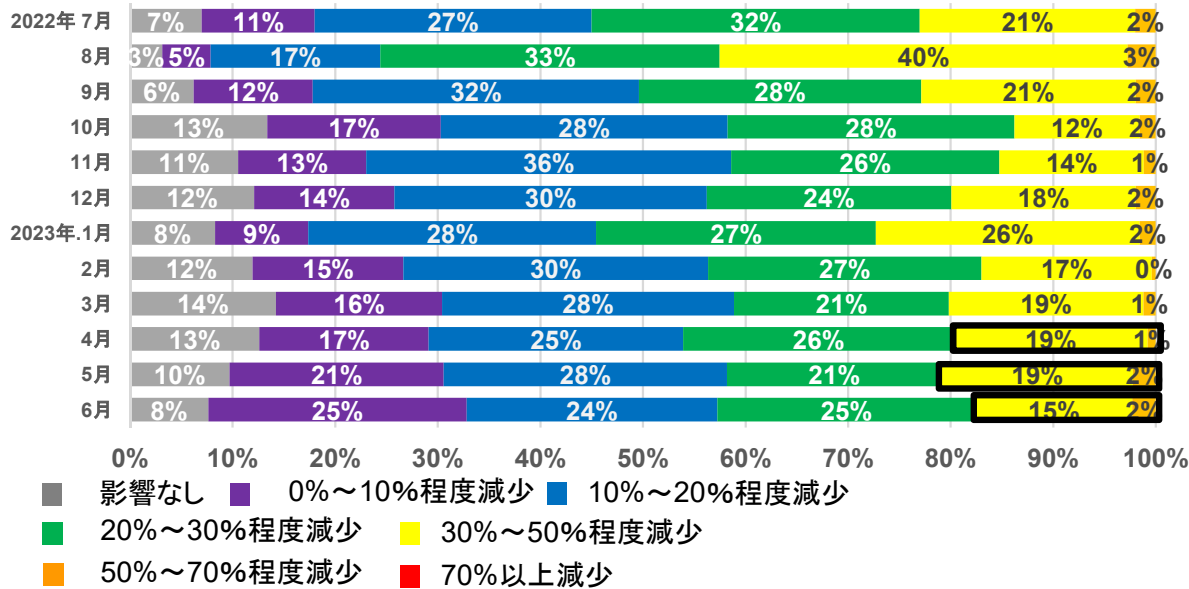
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（タクシー）

○4月においては、運送収入が30%以上減の事業者が20%、輸送人員が約26%減となるなど、依然として厳しい状況。

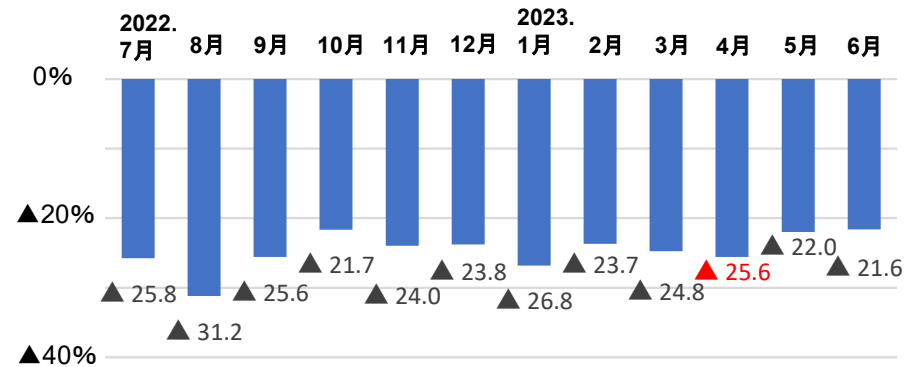
○5月以降、約2割の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。

○支援制度については、資金繰り支援を約94%の事業者が活用しており、約93%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約82%の事業者が活用しており、約82%の事業者が給付済み。

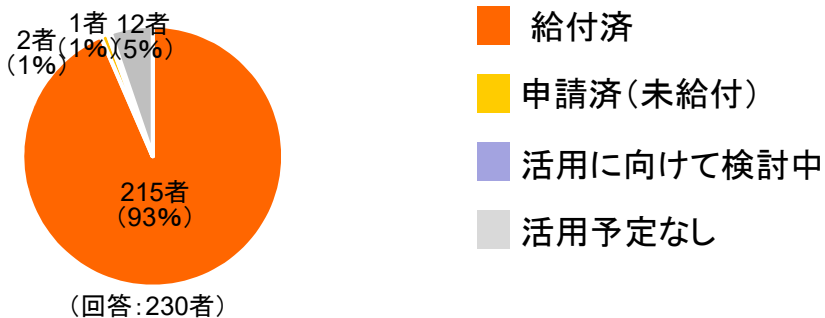
○ 運送収入（2019年同月比）（5・6月は見込み）（回答：254者）



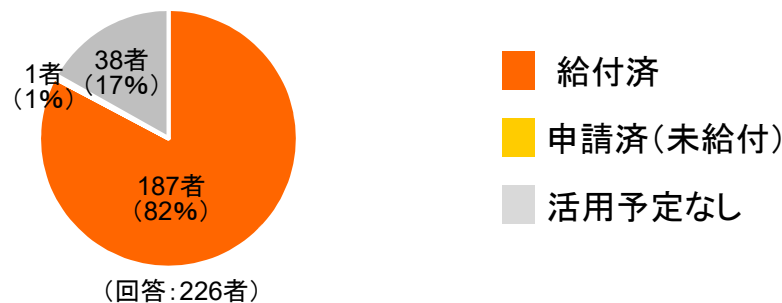
○ 輸送人員（2019年同月比）（5・6月は見込み）



○ 資金繰り支援の活用状況



○ 雇用調整助成金の活用状況

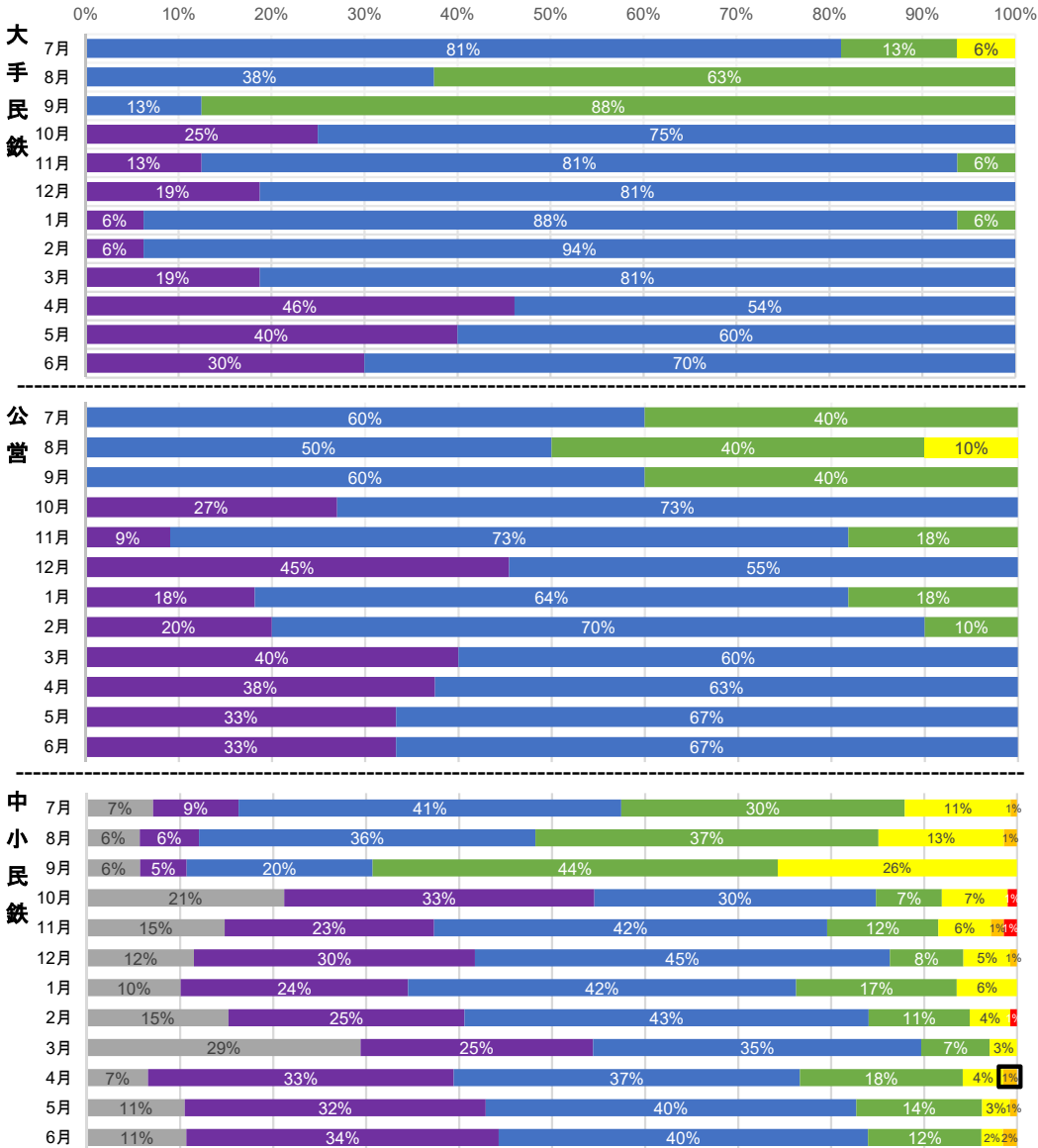


新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（鉄道）

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では2020年6月以降ゼロ、公営では2020年9月以降ゼロ、中小民鉄では3月はゼロ、4月は1%になっている。
 ○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ、61%、60%となっている。

○輸送人員(2019年同月比)(5・6月は見込み)

※割合については、四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

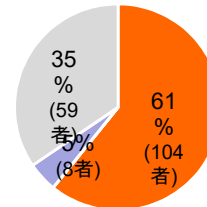


○JR(新幹線等)の輸送人員(3・4月実績) ※対2018年比(北海道・山陽新幹線・瀬戸大橋線は、2019年比)

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
9%減 (4/1~30)	19%減 (4/1~30)	14%減 (4/1~30)	16%減 (4/1~30)	13%減 (3/1~31)	14%減 (4/1~30)

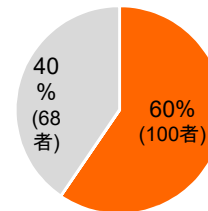
○資金繰り支援の活用状況

※割合については、四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



- 給付済
 - 申請済(未給付)
 - 活用に向けて検討中
 - 活用予定なし
- (回答: 171者)

○雇用調整助成金



- 給付済
 - 申請済(未給付)
 - 活用予定なし
- (回答: 168者)

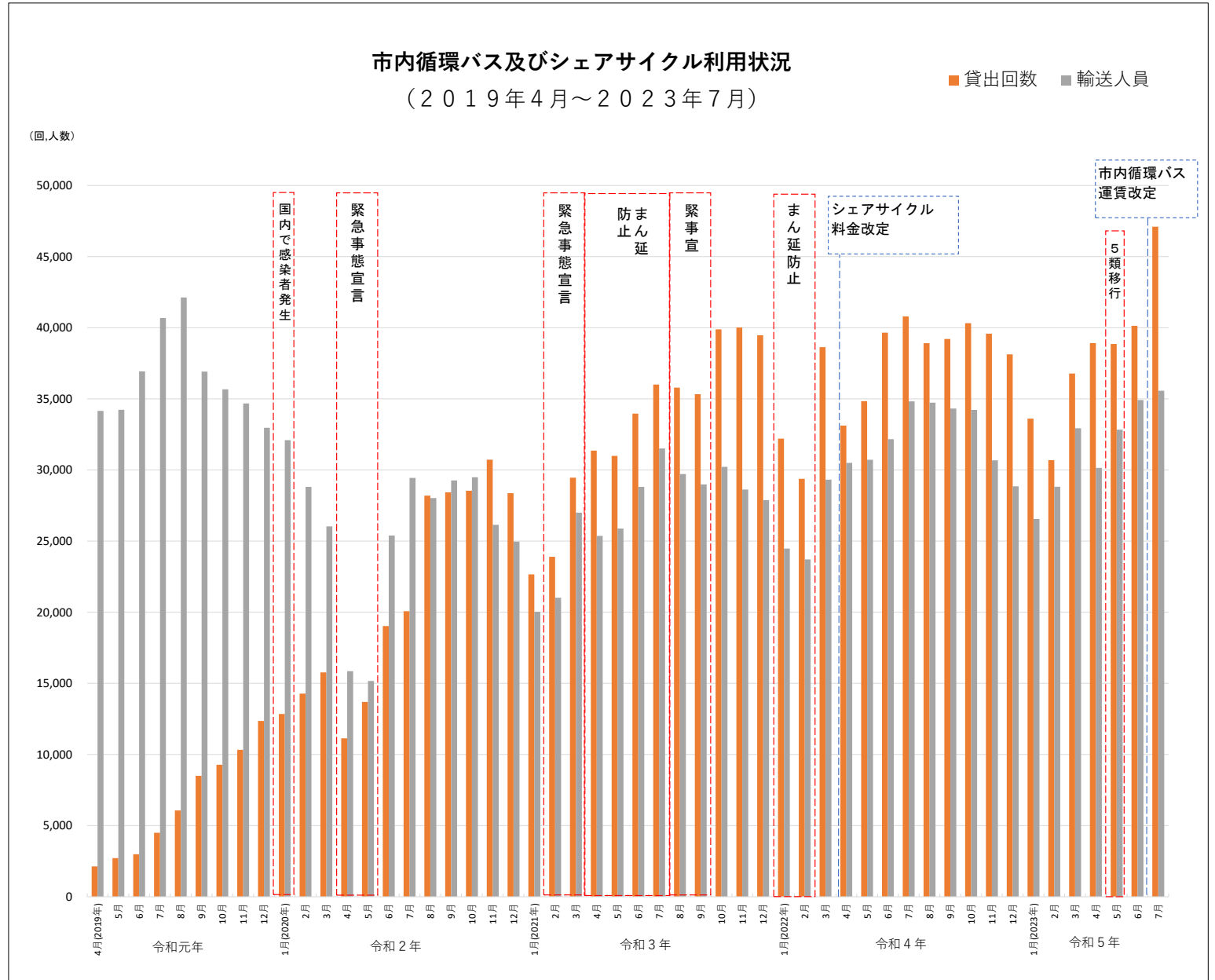
※調査方法: 全175者(JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者)に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

(グラフ凡例)

- 影響なし
- 0~10%程度減
- 10~20%程度減
- 20~30%程度減
- 30~50%程度減
- 50~70%程度減
- 70~100%程度減

市内循環バス及びシェアサイクルの利用状況

月	シェアサイクル			市内循環バス	
	貸出回数	返却回数	前月比	輸送人員	前月比
4月(2019年)	2133	2117		34157	
5月	2718	2747	129.8%	34232	100.2%
6月	2986	2917	106.2%	36933	107.9%
7月	4494	4548	155.9%	40675	110.1%
8月	6062	6118	134.5%	42127	103.6%
9月	8497	8478	138.6%	36918	87.6%
10月	9275	9301	109.7%	35667	96.6%
11月	10328	10544	113.4%	34673	97.2%
12月	12354	12310	116.7%	32967	95.1%
1月(2020年)	12850	12827	104.2%	32091	97.3%
2月	14281	14309	111.6%	28814	89.8%
3月	15772	15691	109.7%	26032	90.3%
4月	11134	11155	71.1%	15853	60.9%
5月	13693	13717	123.0%	15165	95.7%
6月	19027	19046	138.8%	25388	167.4%
7月	20068	20064	105.3%	29438	116.0%
8月	28199	28121	140.2%	28025	95.2%
9月	28428	28296	100.6%	29263	104.4%
10月	28536	28281	99.9%	29490	100.8%
11月	30728	30614	108.2%	26145	88.7%
12月	28372	28225	92.2%	24959	95.5%
1月(2021年)	22663	22524	79.8%	20031	80.3%
2月	23894	23721	105.3%	21019	104.9%
3月	29455	29146	122.9%	26998	128.4%
4月	31362	31053	106.5%	25369	94.0%
5月	30990	30701	98.9%	25881	102.0%
6月	33962	33954	110.6%	28810	111.3%
7月	36005	35833	105.5%	31510	109.4%
8月	35790	35590	99.3%	29716	94.3%
9月	35329	34941	98.2%	28980	97.5%
10月	39883	39345	112.6%	30223	104.3%
11月	40015	39933	101.5%	28623	94.7%
12月	39472	39192	98.1%	27878	97.4%
1月(2022年)	32199	32087	81.9%	24475	87.8%
2月	29382	29212	91.0%	23711	96.9%
3月	38637	38624	132.2%	29317	123.6%
4月	33123	32909	85.2%	30498	104.0%
5月	34836	34630	105.2%	30716	100.7%
6月	39651	39562	114.2%	32161	104.7%
7月	40796	40833	103.2%	34824	108.3%
8月	38912	38826	95.1%	34729	99.7%
9月	39205	39218	101.0%	34320	98.8%
10月	40317	40203	102.5%	34226	99.7%
11月	39582	39368	97.9%	30675	89.6%
12月	38131	37991	96.5%	28850	94.1%
1月(2023年)	33612	33561	88.3%	26553	92.0%
2月	30692	30489	90.8%	28819	108.5%
3月	36786	36680	120.3%	32936	114.3%
4月	38918	38651	105.4%	30151	91.5%
5月	38857	38558	99.8%	32834	108.9%
6月	40133	39832	103.3%	34918	106.3%
7月	47102	47102	118.3%	35569	101.9%



附属機関の委員名簿（令和5年8月22日現在）

資料9

名 称		(定数)
朝霞市地域公共交通協議会		(35人)
委員の氏名	職	備考（構成等）
久保田 尚	会長	国立大学法人埼玉大学大学院
松尾 哲	副会長	朝霞市自治会連合会
遠藤 光博		建設常任委員会
黒川 滋		建設常任委員会
櫻井 正樹		朝霞市 市長公室
星加 敏昭		朝霞市 市民環境部
増田 潔		朝霞市 福祉部
渡邊 大輔		東日本旅客鉄道株式会社
小瀧 正和		東武鉄道株式会社
山科 和仁		東武バスウエスト株式会社
秦野 凌		西武バス株式会社
鈴木 健史		国際興業株式会社
森 幹生		シナネンモビリティPLUS株式会社
関根 肇		埼玉県バス協会
稲生 米蔵		埼玉県乗用自動車協会
松戸 光男		朝霞・志木地区タクシー協議会
上野 一夫		東武バス労働組合
中山 俊夫		関東運輸局埼玉支局
村上 晶彦		埼玉県 企画財政部交通政策課
秋山 泰輝		埼玉県朝霞県土整備事務所
佐々木 知則		朝霞警察署 交通課
深澤 朋和		朝霞市 道路整備課
高橋 浪治		上内間木町内会
青山 明		下内間木町内会
大森 昭吾		宮戸町内会
金子 睦男		東南部町内会
星野 隆		溝沼第一町内会
小寺 義弘		膝折町内会
渡辺 淳史		朝霞市社会福祉協議会
獅子倉 康治		朝霞市老人クラブ連合会
金子 八郎		公募市民
大塚 進		公募市民
高野 正芳		公募市民
須藤 智郎		公募市民
特 記 事 項		
※事務局・担当	都市建設部 まちづくり推進課	交通政策係
※会議の公開状況	原則公開	
※次回改選	令和7年7月予定	